

2026 年 10 月 1 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 プ ロ ネ ク サ ス
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 上 野 剛 史
(コード番号 7893 東証プライム)
問 合 せ 先 常務執行役員 経営企画管理部長 兼 社長室長
高 松 純
電 話 番 号 03-5777-3111

株式会社プロネクサス A I 総研の設立および 新たな A I ソリューション等の提供開始について

当社は、本日付で子会社として株式会社プロネクサス A I 総研を設立いたしました。また、同社が研究開発を担う新たな A I ソリューション等について、当社グループは本日以降順次提供を開始いたしますので、お知らせいたします。

記

1. 子会社設立の目的

現在、A I 技術の著しい発達により、かねてから提唱されてきた「D X 推進」の概念を超えた「A I 革命」とも呼ばれるビジネスの変革が、国内外の幅広い分野で起こっています。当社の主たる事業領域である開示・I R 分野も例外ではないものの、開示制度の拡充に伴い考慮すべき事項が増大し続けていること、その実務には日本国内特有の制度・カルチャー・言語に起因する論点が多々含まれていること、また極めて高い正確性や厳格な情報管理が求められることなどから、A I の導入には多くのハードルが存在するのが現状です。

当社は、開示・I R 並びにその周辺業務分野（以下、対象分野）におけるこれらの課題を解決するため、従前より社内での専門的研究を進めてまいりました。この度、これまでに拡大してきたアライアンス・ネットワークに加えて、A I ソリューションの研究開発に専門特化した子会社として株式会社プロネクサス A I 総研を設立しました。同社は、公認会計士等の実務専門家が有する高度な経験・知見と、A I の技術を融合した研究開発を担い、その成果を当社グループが既存のお客様基盤を通じて市場に導入することで、対象分野の業務を高度効率化し、資本市場の発展に寄与してまいります。

2. 順次提供を開始する A I ソリューション

対象分野へ広く横断的に適用可能で、実務に携わるお客様にとって実践的かつ有用であるご評価いただけるソリューション・ツール群を開発・提供いたします。

本日時点で大小あわせて約 50 のツールをご用意しております。その中で特に有意義だと考えられる下記 2 つのツールから御案内制によるベータ・テスト（※）を開始し、2027 年 1 月以降、順次公開を予定しております。

※ベータ・テスト：限定されたユーザーに製品を使用していただき、性能や機能、操作性の評価や、実務上の課題点等のフィードバックを得ることを目的とした後期検証プロセス

(1) 開示書類チェックツール

有価証券報告書・決算短信等の開示書類について、記載内容の整合性（本文と財務諸表の数値一致、前期比較、注記の相互参照等）や記載漏れを A I により自動点検するツールです。作成担当者の点検工数を削減するとともに、人による確認と組み合わせることで開示書類の正確性向上を支援します。

(2) 決算短信作成支援ツール

前期の決算短信と当期の財務データをもとに、決算短信（サマリー情報・経営成績等の概況・財務諸表等）の草案を A I により作成するツールです。作成担当者の起案工数を削減するとともに、前期からの更新漏れや記載漏れの防止を支援します。

3. 子会社の概要

- (1) 商 号：株式会社プロネクサスA I 総研
- (2) 所 在 地：東京都港区海岸一丁目2番20号 汐留ビルディング5階
- (3) 代 表 者：代表取締役社長 安藝 眞博（あき まさひろ）
- (4) 事業内容：開示・I R並びにその周辺業務分野向けA I ソリューションの研究開発
- (5) 資 本 金：10,000 千円
- (6) 設 立 日：2026 年 10 月 1 日
- (7) 出資比率：当社 67%、安藝眞博 33%
- (8) 決 算 期：3 月 31 日

4. 代表者 安藝 眞博（あき まさひろ）の略歴

- 2003 年 4 月 公認会計士登録
- 2008 年 1 月 新日本監査法人（現 EY 新日本有限責任監査法人）東京事務所入所
- 2015 年 7 月 同法人パートナーに就任（業務執行社員）
- 2026 年 6 月 同法人退所
- 2026 年 10 月 株式会社プロネクサスA I 総研 代表取締役社長就任（現任）

5. 業績に与える影響

本件が当社の 2027 年 3 月期連結業績に与える影響は軽微であります。

以 上